



2024年4月26日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 小島 啓二
(コード番号：6501)
(上場取引所：東 名)

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益 ^{※1}		Adjusted EBITA ^{※2}		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,728,716	△10.6	755,816	1.0	918,184	3.8	825,801	0.7	626,748	△11.0	589,896	△9.1
2023年3月期	10,881,150	6.0	748,144	1.3	884,606	3.4	819,971	△2.3	703,870	4.9	649,124	11.3

	基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	ROE ^{※3}	ROA ^{※4}	売上収益調整後営業利益率	売上収益調整後営業利益率
	円	円	%	%	%	%
2024年3月期	634.57	633.75	11.1	5.1	7.8	9.4
2023年3月期	684.55	683.89	14.0	5.3	6.9	8.1

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出しています。

※2 Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算して算出しています。

※3 ROEは、Return on equityの略であり、「ROE=親会社株主に帰属する当期利益÷親会社株主持分(当年度期首と当年度末の平均)×100」により計算しています。

※4 ROAは、Return on assetsの略であり、「ROA=当期利益÷総資産(当年度期首と当年度末の平均)×100」により計算しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2024年3月期	12,221,284	5,859,603	5,703,705	46.7	6,155.38
2023年3月期	12,501,414	5,335,567	4,942,854	39.5	5,271.97

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関するキャッシュ・フロー	投資活動に関するキャッシュ・フロー	財務活動に関するキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	956,612	△131,543	△1,024,907	705,367
2023年3月期	827,045	151,063	△1,142,966	833,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社株主持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2023年3月期	—	70.00	—	75.00	145.00	136,594	21.0	2.9
2024年3月期	—	80.00	—	100.00	180.00	166,806	28.3	3.1
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年3月期の期末配当は、5月に開催する取締役会において確定します。

2025年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		Adjusted EBITA		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,000,000	△7.5	855,000	13.1	1,035,000	12.7	850,000	2.9	630,000	0.5	600,000	1.7	129.49

(注) 基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、「2024年3月期 連結決算」の14ページ「重要な後発事象」に記載した株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名）日立Astemo（株）

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（注）

2024年3月期	927,167,877株	2023年3月期	938,083,077株
2024年3月期	546,173株	2023年3月期	510,830株
2024年3月期	929,605,301株	2023年3月期	948,247,986株

(注) 基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数を記載しています。なお、2025年3月期の連結業績予想における基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数は、「2024年3月期 連結決算」の14ページ「重要な後発事象」に記載した株式分割の影響を考慮し、4,633,432,790株です。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,756,937	7.7	147,712	67.8	401,001	13.0	581,570	△41.1
2023年3月期	1,631,338	0.5	88,023	△22.8	354,719	△2.8	987,946	91.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円	円
2024年3月期	625.36	625.00
2023年3月期	1,041.20	1,040.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円
2024年3月期	6,095,488	3,614,195	3,613,046	59.3	3,899.16
2023年3月期	5,940,498	3,336,637	3,335,404	56.1	3,557.49

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
詳細は、「2024年3月期 連結決算」の7ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2024年3月期 連結決算

<目次>

1. 当期連結決算の概要	P. 2
2. 当期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 5
将来の見通しに関するリスク情報	P. 7
会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結財政状態計算書	P. 9
連結持分変動計算書	P. 10
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
セグメント情報	P. 12
注記事項	P. 14
1株当たり情報	P. 15

2024年3月期 連結決算の概要

	連結会計年度		
	2023年3月期 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日	2024年3月期 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日	前期比
売上収益	108,811 億円	97,287 億円	89 %
調整後営業利益	7,481 億円	7,558 億円	101 %
Adjusted EBITA	8,846 億円	9,181 億円	104 %
税引前当期利益	8,199 億円	8,258 億円	101 %
当期利益	7,038 億円	6,267 億円	89 %
親会社株主に帰属する当期利益	6,491 億円	5,898 億円	91 %
基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	684.55 円	634.57 円	93 %
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	683.89 円	633.75 円	93 %

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成しています。
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
3. Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算して算出した指標です。
4. 連結子会社数は573社、持分法適用会社数は369社です。

経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の概況

	2024年3月期	前期比
売上収益	9兆7,287億円	89%
調整後営業利益	7,558億円	+76億円
Adjusted EBITA	9,181億円	+335億円
税引前当期利益	8,258億円	+58億円
当期利益	6,267億円	△771億円
親会社株主に帰属する当期利益	5,898億円	△592億円

当期における日立グループの売上収益は、前期に比べ11%減の9兆7,287億円となりました。日立Astemoの持分法適用会社化等により減収となったものの、堅調な国内外のデジタル需要を取り込み、Lumada事業が拡大したデジタルシステム&サービスセクター、日立エネルギーや鉄道システム事業が堅調に推移したグリーンエネルギー&モビリティセクター、コネクティブインダストリーズセクターの3セクターでは増収となりました。

調整後営業利益は、日立Astemoの持分法適用会社化等の影響があるものの、デジタルシステム&サービスセクター、グリーンエネルギー&モビリティセクター、コネクティブインダストリーズセクターの3セクターで増益となり、前期に比べ76億円増加し、7,558億円となりました。

Adjusted EBITAは、調整後営業利益の増加に加え、持分法による投資損益が増加したこと等により、前期に比べ335億円増加し、9,181億円となりました。

税引前当期利益は、調整後営業利益の増加や日立Astemoの事業再編影響等により、前期に比べ58億円増加し、8,258億円となりました。

当期利益は、法人所得税費用が増加した影響により、前期に比べ771億円減少の6,267億円となり、親会社株主に帰属する当期利益は、前期に比べ592億円減少し、5,898億円となりました。

(2) 部門別の概況

「2024年3月期 連結決算の概要」(説明会資料)をご参照ください。

(3) 2025年3月期の見通し

	2025年3月期	前期比
売上収益	9兆円	93%
調整後営業利益	8,550億円	+991億円
Adjusted EBITA	1兆350億円	+1,168億円
税引前当期利益	8,500億円	+241億円
当期利益	6,300億円	+32億円
親会社株主に帰属する当期利益	6,000億円	+101億円

2025年3月期の業績は、上記の水準を見込んでいます。なお、2025年3月期の為替レートは140円/ドル、150円/ユーロを想定しています。

当社は、お客様との協創を通じた社会イノベーション事業のグローバル展開を加速するとともに、継続的な事業構造改革の実施や事業ポートフォリオの見直しなど経営基盤強化に向けた取り組みを推進し、持続的な成長をめざしていきます。

財政状態に関する定性的情報

(1) 当期の財政状況

	2024年3月期末	前期末比増減
総 資 産	12兆2,212億円	△2,801億円
負 債 合 計	6兆3,616億円	△8,041億円
うち有利子負債	1兆1,800億円	△1兆333億円
親会社株主持分	5兆7,037億円	+7,608億円
非支配持分	1,558億円	△2,368億円
運転資金手持日数（CCC）	54.2日	3.9日減少
親会社株主持分比率	46.7%	7.2ポイント増加
D/Eレシオ（非支配持分含む）	0.20倍	0.21ポイント減少

総資産は、日立Astemoの持分法適用会社化等により、前期末から2,801億円減少し、12兆2,212億円となりました。有利子負債は、日立Astemoの持分法適用会社化、負債返済等により、前期末から1兆333億円減少し、1兆1,800億円となりました。親会社株主持分は、前期末から7,608億円増加し、5兆7,037億円となりました。これらの結果、親会社株主持分比率は46.7%となり、D/Eレシオ（非支配持分含む）は0.20倍となりました。また、運転資金手持日数（CCC）は54.2日となりました。

(注) CCC : Cash Conversion Cycle

(2) キャッシュ・フローの状況

	2024年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	9,566億円	+1,295億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,315億円	△2,826億円
フリー・キャッシュ・フロー	8,250億円	△1,530億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1兆249億円	+1,180億円

営業活動に関するキャッシュ・フローは、運転資本の改善や事業再編等損益の影響等により、前期に比べ1,295億円増加し、9,566億円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、事業売却が減少したことにより、前期に比べ2,826億円支出が増加し、1,315億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ1,530億円減少し、8,250億円の収入となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等があるも、子会社持分追加取得のための非支配持分株主への支出が前期に比べ減少したこと等により、前期に比べ1,180億円増加し、1兆249億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から1,279億円減少し、7,053億円となりました。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 人財の確保
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・ COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・ 地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・ 価格競争の激化
- ・ 製品等の需給の変動
- ・ 製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と日立グループ統一の業績評価基準の構築、業務の標準化、経営の効率化等を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期		2024年3月期		前期比
	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	売上 収益比	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	売上 収益比	
売上収益	10,881,150	100.0	9,728,716	100.0	89
売上原価	△8,192,063	△75.3	△7,146,629	△73.5	87
売上総利益	2,689,087	24.7	2,582,087	26.5	96
販売費及び一般管理費	△1,940,943		△1,826,271		94
調整後営業利益	748,144	6.9	755,816	7.8	101
その他の収益	302,196		116,653		39
その他の費用	△245,016		△97,184		40
金融収益	7,878		17,388		221
金融費用	△20,417		△10,015		49
持分法による投資損益	52,847		75,284		142
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT)	845,632	7.8	857,942	8.8	101
受取利息	25,652		38,781		151
支払利息	△51,313		△70,922		138
税引前当期利益	819,971	7.5	825,801	8.5	101
法人所得税費用	△116,101		△199,053		171
当期利益	703,870	6.5	626,748	6.4	89
当期利益の帰属					
親会社株主持分	649,124		589,896		91
非支配持分	54,746		36,852		67
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益					
基本	684.55円		634.57円		93
希薄化後	683.89円		633.75円		93

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期	2024年3月期	前期比
	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	
当期利益	703,870	626,748	89
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	21,484	45,156	210
確定給付制度の再測定	40,202	13,872	35
持分法のその他の包括利益	1,511	1,437	95
純損益に組み替えられない項目合計	63,197	60,465	96
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	232,360	354,395	153
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	7,265	14,915	205
持分法のその他の包括利益	14,595	22,025	151
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	254,220	391,335	154
その他の包括利益合計	317,417	451,800	142
当期包括利益	1,021,287	1,078,548	106
当期包括利益の帰属			
親会社株主持分	905,819	1,013,811	112
非支配持分	115,468	64,737	56

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期末 2023年3月31日現在	2024年3月期末 2024年3月31日現在	比較増減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	833,283	705,367	△127,916
売上債権及び契約資産	2,874,987	2,991,316	116,329
棚卸資産	1,646,188	1,510,647	△135,541
有価証券及びその他の金融資産	346,916	331,280	△15,636
その他の流動資産	227,161	315,987	88,826
流動資産合計	5,928,535	5,854,597	△73,938
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	478,620	816,434	337,814
有価証券及びその他の金融資産	496,897	320,101	△176,796
有形固定資産	1,700,471	1,221,842	△478,629
のれん	2,165,350	2,371,678	206,328
その他の無形資産	1,244,688	1,178,750	△65,938
その他の非流動資産	486,853	457,882	△28,971
非流動資産合計	6,572,879	6,366,687	△206,192
資産の部合計	12,501,414	12,221,284	△280,130
負債の部			
流動負債			
短期借入金	777,650	37,827	△739,823
償還期長期債務	141,861	187,486	45,625
その他の金融負債	263,748	266,245	2,497
買入債務	1,548,497	1,399,699	△148,798
未払費用	720,961	697,471	△23,490
契約負債	1,241,366	1,658,435	417,069
その他の流動負債	472,095	555,437	83,342
流動負債合計	5,166,178	4,802,600	△363,578
非流動負債			
長期債務	1,293,837	954,709	△339,128
退職給付に係る負債	323,264	246,231	△77,033
その他の非流動負債	382,568	358,141	△24,427
非流動負債合計	1,999,669	1,559,081	△440,588
負債の部合計	7,165,847	6,361,681	△804,166
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	462,817	463,417	600
資本剰余金	—	—	—
利益剰余金	3,637,184	4,084,729	447,545
その他の包括利益累計額	846,392	1,160,550	314,158
自己株式	△3,539	△4,991	△1,452
親会社株主持分合計	4,942,854	5,703,705	760,851
非支配持分	392,713	155,898	△236,815
資本の部合計	5,335,567	5,859,603	524,036
負債・資本の部合計	12,501,414	12,221,284	△280,130

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期末 2023年3月31日現在	2024年3月期末 2024年3月31日現在	比較増減
在外営業活動体の換算差額	635,260	984,432	349,172
確定給付制度の再測定	87,967	103,039	15,072
その他の包括利益を通じて測定する金融資産	115,355	50,378	△64,977
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7,810	22,701	14,891
合計	846,392	1,160,550	314,158

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	461,731	46,119	3,197,725	639,263	△3,002	4,341,836	1,013,441	5,355,277
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	72,970	△72,970	—	—	—	—
当期利益	—	—	649,124	—	—	649,124	54,746	703,870
その他の包括利益	—	—	—	256,695	—	256,695	60,722	317,417
親会社株主に対する 配当金	—	—	△129,148	—	—	△129,148	—	△129,148
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△34,828	△34,828
自己株式の取得	—	—	—	—	△200,212	△200,212	—	△200,212
自己株式の売却	—	△94	—	—	258	164	—	164
自己株式の消却	—	△199,417	—	—	199,417	—	—	—
新株の発行	1,086	1,086	—	—	—	2,172	—	2,172
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	153,487	△153,487	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	△1,181	—	23,404	—	22,223	△701,368	△679,145
変動額合計	1,086	△46,119	439,459	207,129	△537	601,018	△620,728	△19,710
期末残高	462,817	—	3,637,184	846,392	△3,539	4,942,854	392,713	5,335,567

(単位：百万円)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	462,817	—	3,637,184	846,392	△3,539	4,942,854	392,713	5,335,567
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	110,653	△110,653	—	—	—	—
当期利益	—	—	589,896	—	—	589,896	36,852	626,748
その他の包括利益	—	—	—	423,915	—	423,915	27,885	451,800
親会社株主に対する 配当金	—	—	△144,461	—	—	△144,461	—	△144,461
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△30,580	△30,580
自己株式の取得	—	—	—	—	△100,458	△100,458	—	△100,458
自己株式の売却	—	△151	—	—	213	62	—	62
自己株式の消却	—	△98,793	—	—	98,793	—	—	—
新株の発行	600	600	—	—	—	1,200	—	1,200
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	105,689	△105,689	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	△7,345	△2,854	896	—	△9,303	△270,972	△280,275
変動額合計	600	—	447,545	314,158	△1,452	760,851	△236,815	524,036
期末残高	463,417	—	4,084,729	1,160,550	△4,991	5,703,705	155,898	5,859,603

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	2023年3月期 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	2024年3月期 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期利益	703,870	626,748	△77,122
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	526,310	451,525	△74,785
減損損失	129,894	29,668	△100,226
法人所得税費用	116,101	199,053	82,952
持分法による投資損益	△52,847	△75,284	△22,437
金融収益及び金融費用	18,204	21,824	3,620
事業再編等損益	△297,351	△97,048	200,303
固定資産売却等損益	△2,465	△17,857	△15,392
売上債権及び契約資産の増減 (△は増加)	△60,673	40,206	100,879
棚卸資産の増減 (△は増加)	△244,346	△88,320	156,026
買入債務の増減 (△は減少)	43,964	7,327	△36,637
未払費用の増減 (△は減少)	36,826	54,016	17,190
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	49,935	△5,193	△55,128
その他	28,182	△34,598	△62,780
小計	995,604	1,112,067	116,463
利息の受取	25,675	38,655	12,980
配当金の受取	26,419	29,963	3,544
利息の支払	△49,770	△69,165	△19,395
法人所得税の支払	△170,883	△154,908	15,975
営業活動に関するキャッシュ・フロー	827,045	956,612	129,567
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△252,638	△232,874	19,764
無形資産の取得	△157,947	△152,271	5,676
有形固定資産及び無形資産の売却	55,580	45,048	△10,532
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△106,069	△70,622	35,447
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	616,317	265,693	△350,624
その他	△4,180	13,483	17,663
投資活動に関するキャッシュ・フロー	151,063	△131,543	△282,606
フリー・キャッシュ・フロー	978,108	825,069	△153,039
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	△277,685	△550,170	△272,485
長期借入債務による調達	80,062	105,130	25,068
長期借入債務の償還	△288,795	△301,507	△12,712
非支配持分からの払込み	310	487	177
配当金の支払	△129,005	△144,343	△15,338
非支配持分株主への配当金の支払	△52,217	△32,345	19,872
自己株式の取得	△200,212	△100,458	99,754
自己株式の売却	164	62	△102
非支配持分株主からの子会社持分取得	△274,687	△1,763	272,924
その他	△901	—	901
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,142,966	△1,024,907	118,059
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	29,314	71,922	42,608
現金及び現金同等物の増減	△135,544	△127,916	7,628
現金及び現金同等物の期首残高	968,827	833,283	△135,544
現金及び現金同等物の期末残高	833,283	705,367	△127,916

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・Adjusted EBITA

(単位：百万円)

		連結会計年度					前期比
		2023年3月期		2024年3月期			
		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日	構成比	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日	構成比		
売 上 収 益	デジタルシステム&サービス	2,389,095	21%	2,598,659	25%	109%	
	グリーンエネルギー&モビリティ	2,469,919	21	3,052,302	29	124	
	コネクティブインダストリーズ	2,975,272	26	3,057,960	30	103	
	オートモティブシステム	1,920,067	17	1,164,384	11	61	
	日立建機	475,114	4	—	—	—	
	日立金属	847,726	7	—	—	—	
	その他	495,618	4	507,796	5	102	
	小計	11,572,811	100	10,381,101	100	90	
	全社及び消去	△691,661	—	△652,385	—	—	
合計	10,881,150	—	9,728,716	—	89		
E A B d I j T u A s t e d	デジタルシステム&サービス	293,729	32%	333,433	37%	114%	
	グリーンエネルギー&モビリティ	163,505	18	199,184	22	122	
	コネクティブインダストリーズ	312,183	34	320,681	35	103	
	オートモティブシステム	73,447	8	50,694	5	69	
	日立建機	43,226	5	—	—	—	
	日立金属	43,054	5	—	—	—	
	その他	△15,215	△2	6,780	1	—	
	小計	913,929	100	910,772	100	100	
	全社及び消去	△29,323	—	7,412	—	—	
合計	884,606	—	918,184	—	104		

- (注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。
2. 当社は、当連結会計年度の期首から、従来グリーンエネルギー&モビリティセグメントに含めていた事業の一部を事業マネジメント強化統括本部に移管し、その他に含めて開示しています。当該区分変更により、前連結会計年度を変更後の区分にて表示しています。
3. 当社は、2022年8月に日立建機㈱（日立建機）の株式の一部を譲渡しており、従来日立建機セグメントに含めていた日立建機及びその子会社は当社の持分法適用会社となりました。また、2023年1月に日立金属㈱（現㈱プロテリアル）の全ての株式を譲渡し、日立金属㈱は当社の連結範囲から除外されました。さらに、2023年10月に日立Astemo㈱（日立Astemo）の株式の一部を譲渡しており、従来オートモティブシステムセグメントに含めていた日立Astemo及びその子会社は当社の持分法適用会社となりました。これに伴い、日立建機セグメント、日立金属セグメント及びオートモティブシステムセグメントは当社の事業セグメントに該当しないこととなりましたが、明瞭性を高める観点から、前連結会計年度及び当連結会計年度に係るセグメント情報については、日立建機セグメント、日立金属セグメント及びオートモティブシステムセグメントを引き続き別掲して表示しています。なお、株式譲渡後の日立建機及びその子会社に係る持分法による投資損益については前連結会計年度第2四半期より、株式譲渡後の日立Astemo及びその子会社に係る持分法による投資損益については当連結会計年度第3四半期より、それぞれ「全社及び消去」に含めて開示しています。

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

	連結会計年度					前期比
	2023年3月期		2024年3月期			
	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日	構成比	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日	構成比		
国内売上収益	4,118,244	38%	3,773,383	39%	92%	
ア ジ ア	2,635,114	24	2,151,544	22	82	
北 米	1,877,992	17	1,582,916	16	84	
欧 州	1,535,948	14	1,550,878	16	101	
その他の地域	713,852	7	669,995	7	94	
海外売上収益	6,762,906	62	5,955,333	61	88	
合 計	10,881,150	100	9,728,716	100	89	

注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(2) 重要な後発事象

①重要な自己株式の取得

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

1 取得の理由

当社は、中長期的な企業価値の向上と継続的な配当の実施を通じて、株主へ利益を還元していくことを重要な経営課題と位置づけています。この度、当社の財務状況及び資産売却の進捗等に鑑み、株主への利益還元の拡充のため、自己株式の取得を実施することを決定しました。

2 取得に係る事項の内容

(i)取得対象株式の種類

普通株式

(ii)取得し得る株式の総数

2,100万株（上限）（注）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.27%）

（注）「②株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更」記載の株式分割効力発生日（2024年7月1日）の後、取得し得る株式の総数は、1億500万株となります。

(iii)株式の取得価額の総額

2,000億円（上限）

(iv)取得期間

2024年4月30日～2025年3月31日

(v)取得方法

東京証券取引所における市場買付を予定

②株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更

当社は2024年4月26日、株式分割及び発行可能株式総数を変更する定款の一部変更について決定しました。詳細については、2024年4月26日公表の当社ニュースリリース「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

1 株 当 たり 情 報

- (1) 1株当たり親会社株主持分、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、次の通りです。

	2023年3月期 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	2024年3月期 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
1株当たり親会社株主持分	5,271円 97銭	6,155円 38銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	684円 55銭	634円 57銭
希薄化後	683円 89銭	633円 75銭

- (2) 基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2023年3月期 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	2024年3月期 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
平均発行済株式数	948,247,986株	929,605,301株
希薄化効果のある証券		
ストックオプション	417,340	387,620
譲渡制限付株式	493,790	784,832
譲渡制限付株式ユニット	5,419	24,405
希薄化後発行済株式数	949,164,535株	930,802,158株
親会社株主に帰属する当期利益		
基本	649,124	589,896
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後	649,124	589,896